

多気町国民保護計画 避難実施要領
【パターン集】

平成23年5月
多 気 町

目 次

1 編 避難実施要領の概要	1
1-1 避難実施要領について	1
1-2 避難実施要領のパターン作成について	1
1-3 住民の「自助」努力の促進	1
1-4 避難実施要領の内容	2
2 編 避難実施要領のパターン	4
2-1 避難の基本的な考え方	4
2-2 避難実施要領のパターン	7
3 編 避難実施要領のパターンの作成	10
3-1 避難実施要領共通モデル	10
(パターン0 避難実施要領共通モデル)	10
3-2 各種事態に応ずる避難実施要領モデル	18
(1) 弾道ミサイル攻撃の事態	18
(パターン1 弾道ミサイル攻撃に対する避難)	19
(2) ゲリラ及び特殊部隊による攻撃の事態	22
(パターン2 比較的時間の余裕がある場合の避難)	23
(パターン3 突発的な攻撃からの避難)	27
(パターン4 化学剤を用いた攻撃からの避難)	29
(パターン5 ダムへの攻撃に対する避難)	32
(パターン6 大規模集客施設への攻撃に対する避難)	34
(パターン7 行政中枢機関への攻撃に対する避難)	36
(3) 着上陸侵攻・航空攻撃の事態	39
4 編 避難誘導における留意事項	39
4-1 各種の事態に即した対応	39
4-2 避難誘導に係る情報の共有化、一元化	40
4-3 住民に対する情報提供の在り方	40
4-4 高齢者、障がい者等への配慮	42
4-5 安全かつ一定程度規律を保った避難誘導の実現	43
4-6 学校や事業所における対応	44
4-7 民間企業による協力の確保	44

1 編 避難実施要領の概要

1-1 避難実施要領について

町長は、避難の指示があったときは、避難実施要領を定めることとされており、避難実施要領は、避難誘導に際して、避難の実施に関する事項を住民に示すとともに、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるようにするために策定するものであり、県計画及び町計画に記載されている内容に沿った記載を行うことが基本である。

ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて、法定事項を箇条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容のものとすることもありうる。

1-2 避難実施要領のパターン作成について

町において、平素から避難実施要領のパターンを作成しておくよう努めることとされているのは、避難実施要領の記載内容や作成の手順について、一定の記載内容の把握やノウハウを培っておくことに意味があるからである。

現実の攻撃の態様は、攻撃の規模や方法、発生場所、発生時間等により千差万別であり、平素から作成している避難実施要領のパターンがそのまま使えるものではない。

平素からかかる作業を行っておくことにより、事態発生時に少しでも迅速に避難実施要領を作成できるようになる点に主眼がある。

このため、平素から、避難の指示を行う県と、また、避難実施要領を策定した場合に意見を聴取することとなる関係機関と意見交換を行いつつ、町対策本部を中心として、関係部署の協力を得て、自らの発意と発想に基づき作成することが重要である。

かかる点を前提として、以下において、各種の攻撃の態様等を踏まえた避難実施要領の一例を示すものである。

1-3 住民の「自助」努力の促進

- 災害時では、「自助7割、共助2割、公助1割」であると、一般に指摘されており、特に初動の対応は、阪神・淡路大地震の際の教訓に照らしても、個々人の自助能力が鍵であるとされている。つまり、テロ生起現場は、多数の住民が生活している場でもあり、住民自らが身を守る必要があるということである。
- 事案の発生直後は、危険を回避し被害を軽減するため非常に重要な時間であるが、その時点での行政側の対応には一定の限界があり、国民一人一人が危険回避のために問題意識を持って対応できるよう、平素からの啓発を強化する必要がある。
- 各市町においても、武力攻撃事態あるいは大規模なテロに際し、住民自ら行うべきことについて、研修会や訓練を通じて、平素から周知するよう努力することが期待されている。そうした取組みは、緊急時に一定の方向に人々の行動を収斂させるという効果も有しており、安全かつ円滑な避難実施の点からも有効である。

1-4 避難実施要領の内容

町長は、県から避難の指示の通知を受けたときは、直ちに、避難実施要領を定めなければならない。避難実施要領に定める事項は、次に示すとおりである。

○避難実施要領の内容（町→住民）（国民保護法 第61条）

1	避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
2	避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
3	その他、避難の実施に関して必要な事項

○避難実施要領の策定の流れ

受信	県対策本部長による避難の指示を受信
----	-------------------

避難実施要領の策定	<p><避難実施要領に定める事項> 次の措置を実施</p> <p>① 避難の経路、避難の手段、避難の手順</p> <p>② 避難住民の誘導の実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難については徒歩が原則と周知 （徒歩による避難が困難な災害時要援護者に対しては自家用車や登録車両、公用車等を使用する。） ・ バスによる避難について、どの避難施設から移動するか ・ 鉄道による避難について、いつ避難施設から駅に移動するか ・ 災害時要援護者（自力避難困難者）の誘導 ・ 残留者の確認 <p>※自力避難困難者とは、災害時要援護者の内、乳幼児、重度の障がい者、介護認定の高齢者で重度の介護を要する者、入院患者、日本語を解さない外国人等であって、自力避難が困難な人をさす。</p> <p>③ 避難住民の誘導に係る関係職員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難住民の引率 ・ 避難施設への配置 ・ 災害時要援護者（自力避難困難者）の誘導 <p>④ バスの待機場所</p> <p>⑤ 避難誘導からはぐれた際の緊急連絡先</p> <p>⑥ その他避難の実施に必要な事項</p>
-----------	---

避難実施要領 の伝達	<p><伝達先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民及び関係のある公私の団体 ・ 町の他の執行機関 ・ 消防本部 ・ 警察署 ・ 海上保安部 ・ 放送事業者 →避難実施要領の内容を提供※ ・ 自衛隊 ・ その他関係機関 <p>※国民保護法上、指定公共機関又は指定地方公共機関である放送事業者は、その業務計画で定めるところにより、警報の内容、避難の指示の内容を放送することが義務付けられているが、避難実施要領はそのような関係になく、放送事業者に対して、任意の協力を求めることとなる。</p>
---------------	--

○避難実施要領の策定の際における考慮事項（町国民保護計画60ページ）

1	避難の指示の内容の確認 （地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態）
2	事態の状況の把握（警報の内容や被災情報の分析） （特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案）
3	避難住民の概数把握
4	誘導の手段の把握 （屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難（運送事業者である指定地方公共機関等による運送））
5	輸送手段の確保の調整 （県との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定）
6	災害時要援護者の避難方法の決定 （避難支援計画の活用）
7	避難経路及び交通規制の調整 （具体的な避難経路、県警察との避難経路の選定・自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整）
8	職員の配置 （各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定）
9	関係機関との調整 （現地調整所の設置、連絡手段の確保）
10	自衛隊及び米軍の行動並びに避難経路及び避難手段の調整 （県対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応）

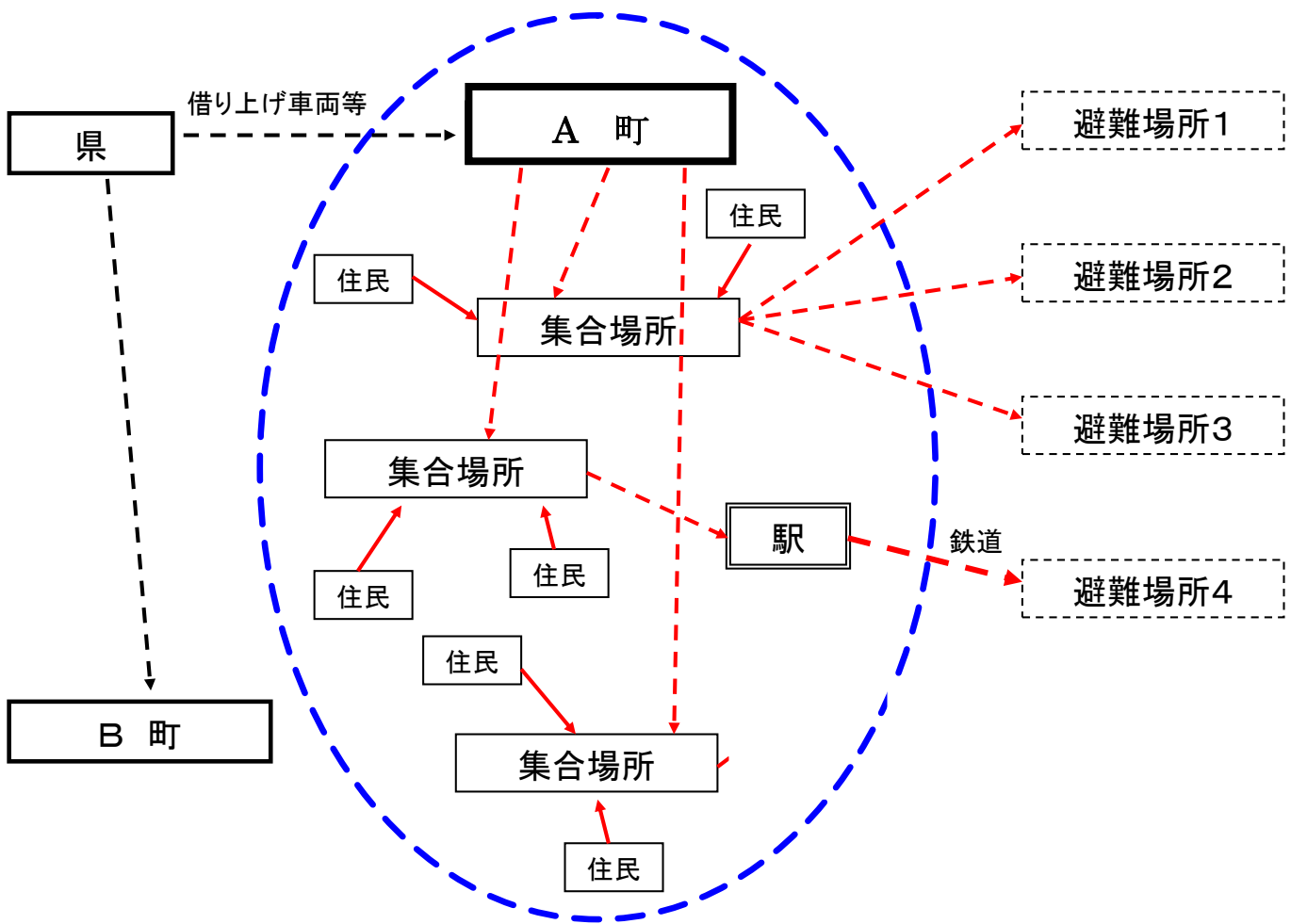
2編 避難実施要領のパターン

2-1 避難の基本的な考え方

住民の避難に当たっては、徒歩を原則とし、できるだけ速やかに指示に従って避難する。避難施設（集合場所）から他の避難施設（町内または県内、県外）への移動は、県が借り上げる車両等によるものとするが、鉄道を使用することもある。（県からの避難の指示による。）

なお、徒歩による避難が困難である災害時要援護者の避難に限り、登録車両や公用車等を補完的に使用する。

住民の避難の基本的な考え方を以下の図に示す。



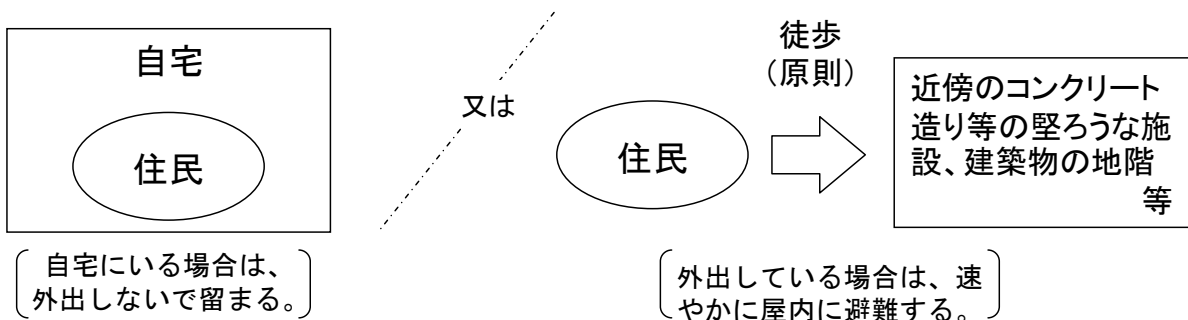
また、避難先ごとに、次の4パターンの避難を原則とする

- ① 屋内避難
- ② 町内避難
- ③ 県内の避難
- ④ 県外への避難（本避難要領の対象とはしない）

○住民避難の4つのパターン

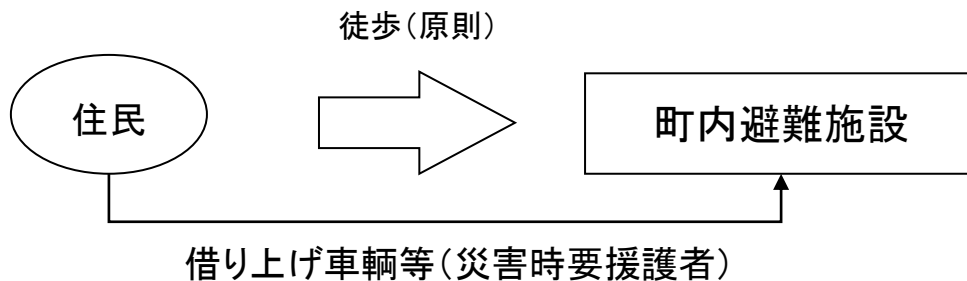
① 屋内避難

避難方法：徒歩を原則とし、できるだけ速やかに、屋内に避難する。
その後、事態の推移、被害の状況によっては、②から④までの方法で他の安全な地域に避難する。



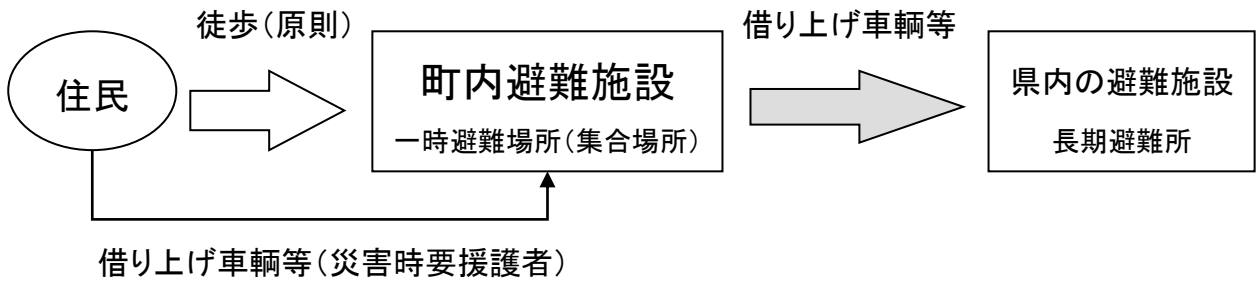
② 町内避難

避難方法：徒歩を原則とする。
ただし、徒歩による避難が困難である災害時要援護者の避難に限り、バス等の借り上げ車両（登録自家用車を含む。）及び公用車（これら車両を以下「借り上げ車両等」という。）を補完的に使用する。



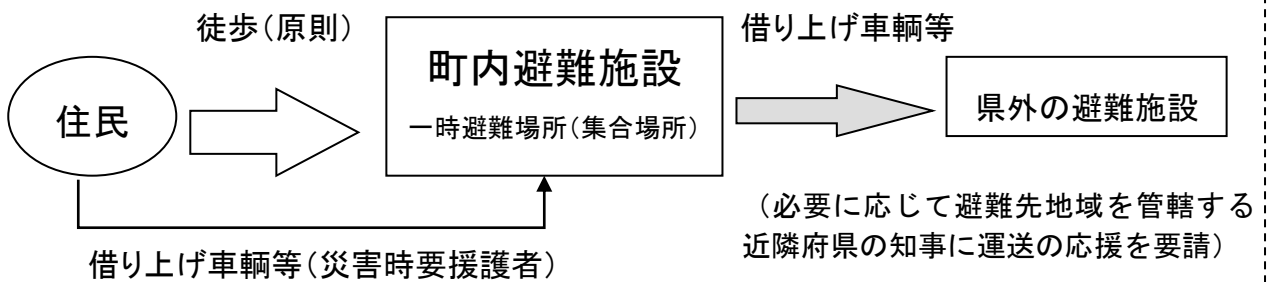
③ 県内避難

避難方法：町内避難施設への避難は町内避難のとおり
町内避難施設から県内の避難施設へは、借り上げ車両等を使用する。



④ 県外避難

避難方法：町内避難施設への避難は町内避難のとおり
町内避難施設から県外の避難施設へは、借り上げ車両等を使用する。



* 本避難要領の対象外とする。

2-2 避難実施要領のパターン

国民保護措置を実施するにあたり、国が作成している「国民保護に関する基本指針」においては、弾道ミサイル攻撃、ゲリラ及び特殊部隊による攻撃、着上陸攻撃、航空攻撃の4類型を、想定される武力攻撃事態としている。

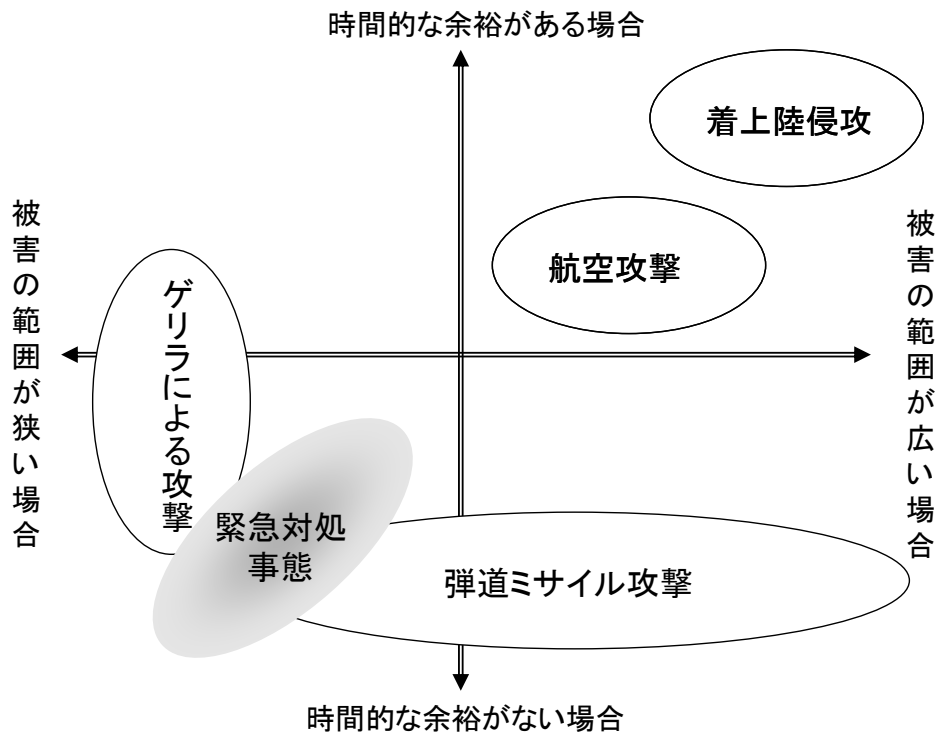
各武力攻撃事態の内容と県において想定される事態を以下のように整理する。

弾道ミサイル攻撃	ゲリラ及び特殊部隊による攻撃	着上陸攻撃	航空攻撃
<ul style="list-style-type: none"> 弾道ミサイルによる攻撃をいい、長距離にある目標を攻撃することが可能であり、大量破壊兵器（核、生物及び化学兵器）を搭載して攻撃することも可能 	<ul style="list-style-type: none"> ゲリラ及び特殊部隊を潜入させて行う不正規型の攻撃をいい、不正規軍の要員であるゲリラによる施設等の破壊及び人員に対する攻撃が行われるもの並びに正規軍である特殊部隊による破壊工作、要人暗殺及び中枢機関への攻撃が行われるもの 	<ul style="list-style-type: none"> 侵攻国が侵攻正面において、海上又は航空優勢を得た後、海又は空から地上部隊等を上陸又は着陸させて、侵攻すること 	<ul style="list-style-type: none"> 重要な施設の破壊等を目的として、航空機に搭載したミサイル等により急襲的に行われる攻撃

これら4類型の想定される武力攻撃事態を「国民の保護に関する基本指針」では、「武力攻撃に準ずる緊急対処事態」としており、三重県内において想定される緊急対処事態を次頁のように整理する。

攻撃対象施設等による分類		攻撃手段による分類	
危険性を内在する物質を有する施設	多数の人が集合する施設等	多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃	破壊の手段として交通機関を用いた攻撃（航空機自爆テロ、弾道ミサイル等）
<p>【事態例】</p> <p>○可燃性ガス貯蔵施設等の爆破</p> <p>・爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。</p> <p>【事態例】</p> <p>○ダム破壊</p> <p>・ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害が多大なものとなる。</p>	<p>【事態例】</p> <p>○大規模集客施設、駅等の爆破</p> <p>○列車等の爆破</p> <p>・大規模集客施設、駅等で爆破が行われた場合、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊した場合には人的被害は多大なものとなる。</p>	<p>【事態例】</p> <p>○ダーティーボム等の爆発による放射能の拡散</p> <p>・爆薬と放射性物質を組み合わせるもので、核兵器に比して小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらす。</p> <p>【事態例】</p> <p>○炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布</p> <p>○水源地に対する毒素等の混入</p> <p>・生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには、既に被害が拡大している可能性がある。</p> <p>【事態例】</p> <p>○大規模集客施設、駅等市におけるサリン等化学剤の大量散布</p> <p>○水源地に対する毒素等の混入</p> <p>・化学剤は、地形、気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をほうように広がる。</p>	<p>【事態例】</p> <p>○航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ</p> <p>○弾道ミサイル等の飛来</p> <p>・主な被害は施設の破壊に伴う人的被害であり、施設の規模によって被害の大きさが変わる。</p> <p>・攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺への被害も予想される。</p> <p>・爆発、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。</p>

本要領では、町の地域特性等を踏まえ、以下の武力攻撃事態等について、避難実施要領のパターンを作成する。



○避難実施要領のパターン

- | | |
|------------------------------|---------|
| 1. 避難実施要領共通モデル
避難実施要領（共通） | （パターン0） |
| 2. 各種事態に応ずる避難実施要領モデル | |
| (1) 弾道ミサイル攻撃の事態 | |
| ① 弾道ミサイル攻撃に対する避難 | （パターン1） |
| (2) ゲリラ及び特殊部隊による攻撃の事態 | |
| ① 比較的時間の余裕がある場合の避難 | （パターン2） |
| ② 突発的な攻撃からの避難 | （パターン3） |
| ③ 化学剤を用いた攻撃からの避難 | （パターン4） |
| ④ ダムへの攻撃に対する避難 | （パターン5） |
| ⑤ 大規模集客施設への攻撃に対する避難 | （パターン6） |
| ⑥ 行政中枢機関への攻撃に対する避難 | （パターン7） |
| (3) 着上陸侵攻・航空攻撃の事態 | |

3編 避難実施要領のパターンの作成

3-1 避難実施要領共通モデル

(パターン0 避難実施要領共通モデル)

実際の武力攻撃の態様は、攻撃パターンや規模、発生場所や発生時間等により千差万別であることから、あらゆる事態に対応した避難実施要領が策定できるよう、要領に記載すべき項目を網羅した共通モデルをパターン0として設定している。

多気町長
○月○日○時現在

避難実施要領（一例）

- 1 事態の状況、避難の必要性

- ア 避難を必要とする事態の状況
武力攻撃事態の内容、発生日時、被害の状況等
 - イ 国の避難に関する措置
国の事態の認定、対策本部長による避難措置の指示、その他の措置
 - ウ 県の避難に関する措置
知事の避難の指示、その他の措置
 - エ 自衛隊、海上保安庁等の避難に関する措置
自衛隊の国民保護等派遣、海上保安庁の避難に関する措置等

- 2 避難誘導の方法
 - (1) 避難誘導の全般的方針

- ア 避難の対象住民（地区）、避難の開始（終了）時期、避難先、避難のための運送手段及び避難誘導に当たり特に留意する事項その他の避難誘導の基本となる事項

 - (2) 町の体制、職員派遣・配置

- ア 町対策本部の設置
町対策本部の設置の時期、場所等
 - イ 町職員の現地派遣
住民の避難誘導等にあたる職員及び消防職員の派遣の時期、場所等
 - ウ 避難経路における職員の配置
避難経路の要所における連絡所の設置、職員の配置と連絡調整等
 - エ 現地調整所の設置等
現地調整所を設置する場合の設置時期・場所、連絡調整等

 - (3) 輸送手段

- ア 避難住民数、一時避難施設、輸送力の配分等
 - イ 輸送開始時期・場所等
 - ウ 避難経路等

※ 別添「避難輸送計画」別紙3（各ケースによる）

(4) 避難実施要領の住民への伝達

- ア 担当職員は、防災行政無線を用いて、対象地域の住民全般に避難実施要領の内容を伝達する。その際、町広報車や消防車両等あらゆる手段を活用する。
- イ 担当職員は、避難実施要領について、自治会長、自主防災組織の長、当該区域を管轄する消防団長、警察署長等にFAX等により、住民への伝達を依頼する
- ウ 担当職員は、災害時要援護者等の事前登録者、避難支援者、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等へ避難実施要領の内容の伝達を行う
- エ 担当職員は、近隣住民が相互に声を掛け合うよう呼びかける
- オ 担当職員は、報道関係者に対し、避難実施要領の内容を提供する
- カ 災害時要援護者については、一般の住民より避難に時間を要することから、特に迅速な伝達を心がける
- キ 外国人に対しては、国際交流協会等の能力を活用し、語学に堪能な誘導員を窓口として配置する

(5) 一時避難場所への移動

- ア 避難住民の一時避難場所への移動要領及び移動にあたっての留意事項
- イ 災害時要援護者等の自力避難困難者の一時避難場所への移動に対する支援等

※ 別添「避難者リストの様式」別紙1（各ケースによる）

(6) 避難誘導の終了

- ア 戸別訪問による残留者の有無の確認と残留者への説得
- イ 避難誘導の終了時間の設定等

(7) 誘導に際しての留意点や職員の心得

町職員や消防職員・団員に関する誘導にあたっての留意事項

- ア 職員は冷静沈着に、毅然とした態度を保つ
- イ 誘導員は防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にする
- ウ 誘導員は迅速な情報提供と冷静かつ秩序正しい行動を呼びかける
- エ 学校や事業所では、避難先まで集団でまとまって行動するように呼びかける

(8) 住民等に周知する留意事項

- ア 近隣住民で声をかけあうなど、相互に助け合って避難するよう促す
- イ 地域リーダーに対して毅然とした態度で誘導するようお願いし、混乱の防止に努める
- ウ 住民の携行品は、貴重品や最小限の着替えや日用品として、円滑な行動に支障をきたさないように促す
- エ 留守宅の戸締まり、金銭・貴重品、パスポートや運転免許証等の身分証明書、非常持ち出し品を携行するように促す
- オ 不審者と判断される場合には通報するよう促す
- カ 防災行政無線、テレビ、ラジオなどにより情報の入手に努めるよう促す
- キ NBC攻撃においては、屋内では室内を密閉し、できるだけ窓のない中央の部屋に移動するとともに、2階建て以上の建物では、なるべく上の階に移動するよう促す。また、外から屋内に戻った場合には、汚染された衣服等をビニールで密閉するとともに、手、顔及び体を水と石けんでよく洗うよう促す

(9) 死傷者への対応

- ア 死亡・負傷者が発生した場合の誘導する救護施設、搬送方法等
- イ NBC攻撃等による死傷の場合の誘導する救護施設、搬送方法等
- ウ DMAT（災害派遣医療チーム）等との連携体制等

(10) 安全の確保

- ア 二次被害防止のための措置
- イ 情報共有・活動調整に関する措置
- ウ 事態が沈静化していない地域やNBC等による汚染地域への留意事項
- エ 誘導員に対する特殊標章及び身分証明書の携帯等

3 各部の役割

- ア 町国民保護計画等による。
- イ 上記以外の特別の役割を付与する場合は、その役割を明記

4 連絡・調整先

- ア 対策本部設置場所
- イ 現地調整所設置場所
- ウ 国、県、指定公共機関等との連絡要領
- エ 状況が変化した場合の緊急連絡系

※ 別添「関係機関一覧表」別紙4（各ケースによる）

5 避難住民の受入、救援活動の支援

- ア 避難所の設置場所
- イ 避難所開設の伝達
- ウ 避難住民の登録と安否確認、食料、飲料水等の支給
- エ 被災者の把握及び医療救護活動の調整等
- オ 重度患者等を搬送するための輸送手段の調整及び医療機関の確保等

※ 別添「避難所一覧表」別紙2（各ケースによる）

添付書類：

- 別紙1 避難者リストの様式
- 別紙2 避難所一覧表
- 別紙3 避難輸送計画
- 別紙4 関係機関一覧表

避難者リストの様式

1 ○○自治会避難者リスト

一連番号	氏名	年齢(学年)	性別	住所	世帯筆頭者	備考
1	山田 太郎	42	男	山田 太郎	
2	一郎	16(高1)	男	同上	同上	
3	鈴木 和男		男	鈴木 和男	

2 ○○小学校(4年2組)リスト

一連番号	氏名	年齢(学年)	性別	住所	世帯筆頭者	備考
1	木村 純一	43	男	木村 純一	教諭
2	山田 二郎	10(小4)	男	山田 一郎	
3	川合 陽子	10(小4)	女	川合 信夫	

3 ○○病院入院患者等リスト

一連番号	氏名	年齢(学年)	性別	住所	世帯筆頭者	備考
1						
24						医師
25						看護師

避難所一覧表

避難対象 地区（者）	避難住民数	避難施設			
		施設名	所在地	連絡先（TEL）	備考
〇〇地区	〇〇名	〇〇出張所	〇〇〇-〇	0598-〇〇-〇〇〇〇	

避難輸送計画

地区名	地区名	住民数 要援護者	一時避難場所 (連絡先)	避難開始	配当輸送力		避難施設 (連絡先)	避難経路	誘導担当者	備考
	代表者(連絡先)				車種・数	機関				
A地区	○田 太郎 ()	○○名 (○名)	○○小学校 (0598-)	○日 08:00 予定	大型バス×6	○○交通	○○町民 センター (0598-)	○○線～ ○○大橋	企画課 ○○主幹	介護車は、自宅か ら輸送
					マイクロ×1					
					介護車×4	○○病院				
B地区	○田 二郎	○○名 (○名)	○○公民館 (0598-)	○日 08:20 予定	大型バス×4	○○交通	○○高等学校	○○・○○線	総務課 ○○主事	介護車・救急車は、 自宅から輸送
					救急車×1	消防本部				
					介護車×3	○○園				
C地区	○山 三郎									
D地区										

関係機関一覧表

	関係機関	担当部署	所在地（住所）	連絡先（TEL）	備考
国の機関	陸上自衛隊第33普通科連隊	第3科	津市久居新町 975	059 - 255 - 3133	
県の機関等	県防災危機管理部	危機管理総務室	津市広明町 13	059 - 224 - 2181	
	松阪県民センター	県民防災室	松阪市高町 138	50 - 0503	
	松阪保健福祉事務所	福祉相談室	松阪市高町 138	50 - 0527	
	松阪建設事務所	保全課	松阪市高町 138	50 - 0579	
	三重県警察本部	警備二課	津市栄町 1 丁目 100	059 - 222 - 0110	
	松阪警察署	警備課	松阪市中央町 366 - 1	53 - 0110	
	相可駐在所		相可	38 - 3854	
	勢和駐在所		朝柄	49 - 2127	
	松阪地区広域消防組合	総務課	松阪市川井町 1001 - 1	25 - 1414	
	松阪南署		松阪市春日町 2 丁目 120	21 - 6014	
	（多気分署）		相可 1687 - 5	38 - 2509	
	（勢和分署）		片野 2448	38 - 2509	
	南勢水道事務所		相可 1710	38 - 2497	
指定公共機関等	県政策部	交通政策室	津市広明町 13	059 - 224 - 2805	
	三重交通	運転保安部	津市中央 1 - 1	059 - 229 - 5537	
	J R西日本三重支店	工務課	津市羽所町 700	059 - 222 - 7780	
	N T T 三重支店	設備部災害対策室	津市丸之内 28 - 38	059 - 223 - 9330	
	中部電力三重支店	総務部総務課	津市丸之内 2 - 21	059 - 246 - 6712	
消防団	多気町消防団	消防団長浦田美三	相可 1600	38 - 1111	
自治会	別表による。				

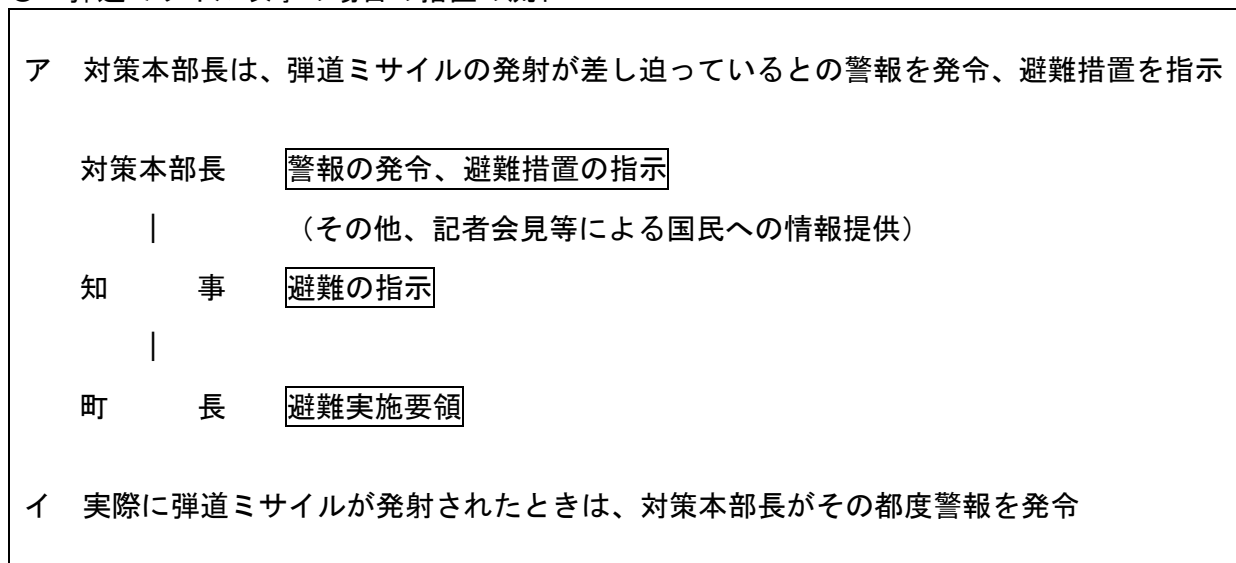
緊急連絡施設等	マックスバリュ多気店		仁田 750	38 - 3611	
その他					

3-2 各種事態に応ずる避難実施要領モデル

(1) 弾道ミサイル攻撃の事態

- ① 弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。
 (実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階等に避難することとなる。)
- ② 以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個々人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。

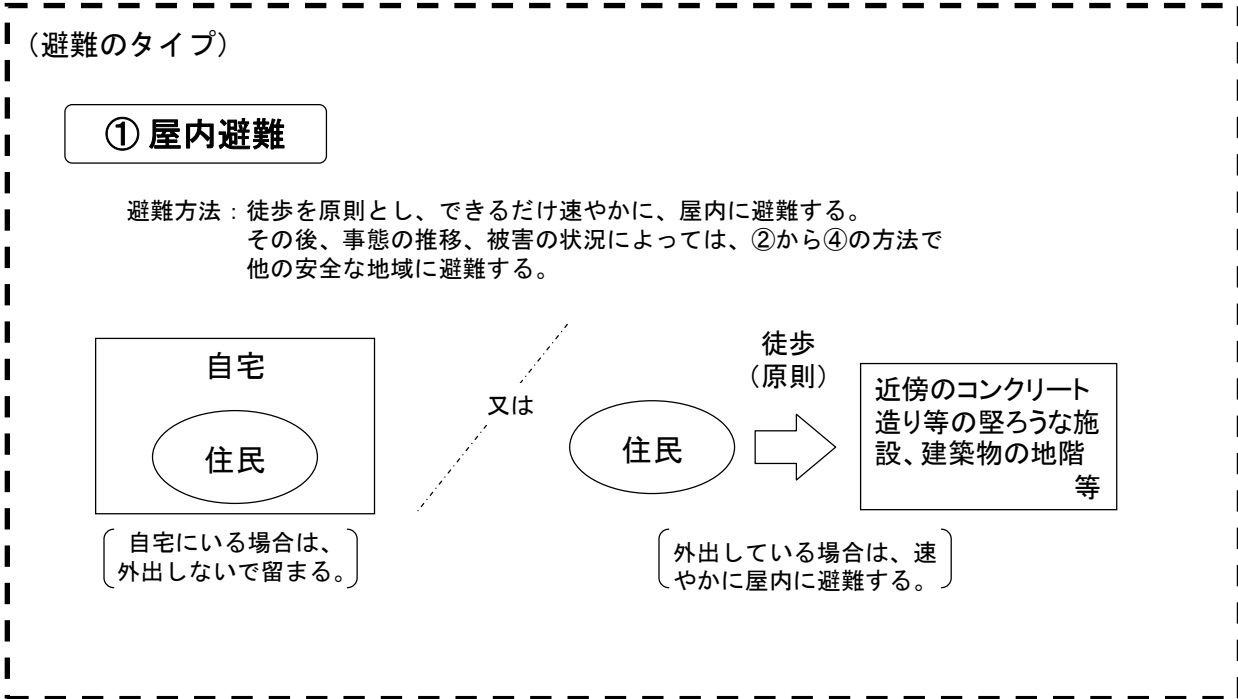
○ 弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ



- ③ 弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。
 このため、弾道ミサイル攻撃の主体（国又は国に準ずる者）の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。その意味では、すべての市町村に着弾の可能性があるあり得るものとして、対応を考える必要がある。

○ 弾道ミサイル攻撃の事態により、想定される地域

・パターン1：町全域



(パターン1 弾道ミサイル攻撃に対する避難)

避難実施要領(一例)

多気町長

〇月〇日〇時現在

1 事態の状況、避難の必要性

対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令し、避難措置の指示を行った・・・。

このため、実際に弾道ミサイルが発射されたときに住民が迅速に対応できるよう、住民に対して、以後、警報の発令に関する情報に注意するとともにその場合に住民がとるべき行動について周知する。

※ 弾道ミサイル攻撃への対応は、政府における記者会見等による情報提供と並行して、住民に対してより入念な説明を行うことが必要(過去に経験のない事案では、「正常化の偏見」^注が存在する。)

※ 津波警報発令時には、住民が高台に避難することと同じように、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、屋内に避難するというイメージが住民に定着していることが重要。

注 「正常化の偏見」(ノーマルシー・バイアス): 希望的観測を抱き、災害の発生を軽視もしくは無視し、適切な行動を取らないこと。逆に、小さな事象に対し過剰に反応することをカタストロフィー・バイアスという。

2 避難誘導の方法

・ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長からその都度警報の発令が行われることから、担当職員は、当該町の区域が着弾予測地域に含まれる場合においては、防災行政無線のサイレンを最大音量で鳴らし、住民に警報の発令を周知させること。

※ 防災行政無線のサイレン音については、内閣官房サイトで視聴が可能であり、訓練等を通じて、この音を定着させる努力が求められる。

※ 現在調査を行っている全国瞬時警報システム(J-ALERT)が配備された場合には、国において、町の防災行政無線のサイレンを自動起動することが可能となる。

・ 実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民が近傍の屋内に避難できるように、あらかじめ個々人のとるべき対応を周知徹底すること(その際、コンクリートの堅ろうな建物への避難が望ましいが、建物の中央部に避難するとともに、エアコンや換気扇を停止して、必要によりテープで目張りを行い、外気によりできるだけ遮断される状態になるように周知すること。)

・ 車両内に在る者に対しては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、車両を道路外の場所(やむを得ず道路に置いて避難するときは、道路の左側端に沿って駐車する等緊急通行車両の通行の妨げにならない方法)に止めるよう周知すること。

・ 外出先においては、可能な限り、大規模集客施設等の屋内に避難するが、余裕がない場合は、何らかの遮蔽物の物陰に留まる(その際、ガラス張りの建築物の下は避ける。)とともに、周辺で着弾音を聞いた場合は、当該現場から離れるよう周知すること。

・ 住民に対しては、屋内避難時に備えて、最低限の食料や飲料水、懐中電灯、ラジオ、身分証明書及び支給品を用意しておくよう周知すること。また、防災行政無線やテレビ、ラジオなどを通じて伝えられる情報に注意するよう周知すること。

- ・ 住民が近所で弾道ミサイルの着弾音と考えられる不審な音を聞いた場合には、できるだけ町、消防機関、県警察又は海上保安部等に連絡するよう周知すること。
- ・ 弾道ミサイルの着弾地点の周辺には、一般の住民は、興味本位で近づかないように周知すること。

※ 着弾後の状況を踏まえた避難の指示が行われるまで、着弾があった現場からは、一般の住民は離れるよう周知する。

3 その他の留意点

- ・ 特に、自力での歩行が困難な者においては、迅速な屋内避難が行えるよう、外出先における対応について、各人で問題意識を持ってもらえるよう、災害時要援護者の「避難支援計画」を活用してあらかじめ説明を行っておくこと。
- ・ 住民以外の滞在者についても、屋内へ避難することができるよう、所管の部局から、大規模集客施設や店舗等に対して協力をお願いすること。

4 職員の配置等

職員の体制及び配置については、別に定める。

(2) ゲリラ及び特殊部隊による攻撃の事態

- ① ゲリラ及び特殊部隊による攻撃においては、対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。
 - ② その際、ゲリラ及び特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、海上保安部等及び県警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさい行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。
 - ③ 以上から、避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、県、県警察等、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づく的確な措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たることとする。
- 避難に比較的時間に余裕がある場合の対応
「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えられる。
- 突発的に事案が発生した場合の対応
当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、県警察、消防機関、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定することとなる。
特にこの場合、初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から、住民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識を持ってもらうことが必要である。
- ※ ゲリラ及び特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の態様も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。
特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的効果を生じさせることが考えられることから、政治経済の中核、大規模集客施設、危険物質等の取扱所などは、攻撃を受ける可能性が一般に高く、注意が必要である。

○ ゲリラ及び特殊部隊による攻撃の事態により、想定される地域

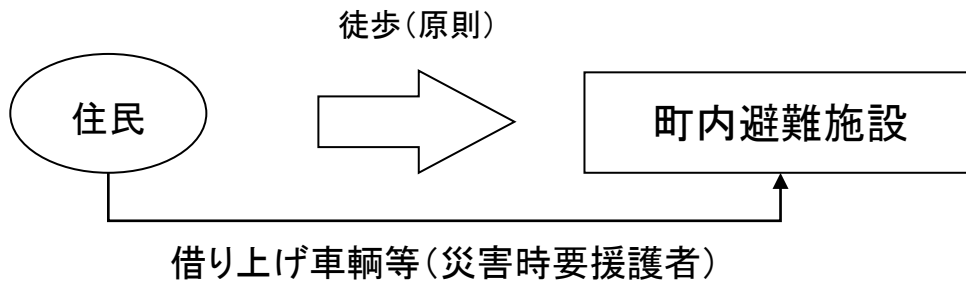
- ・パターン2：町全域
- ・パターン3：市街地等
- ・パターン4：市街地等
- ・パターン5：宮川ダム・三瀬谷ダム・蓮ダム
- ・パターン6：マックスバリュ多気店
- ・パターン7：町役場等

(避難のタイプ)

②町内避難

避難方法：徒歩を原則とする。

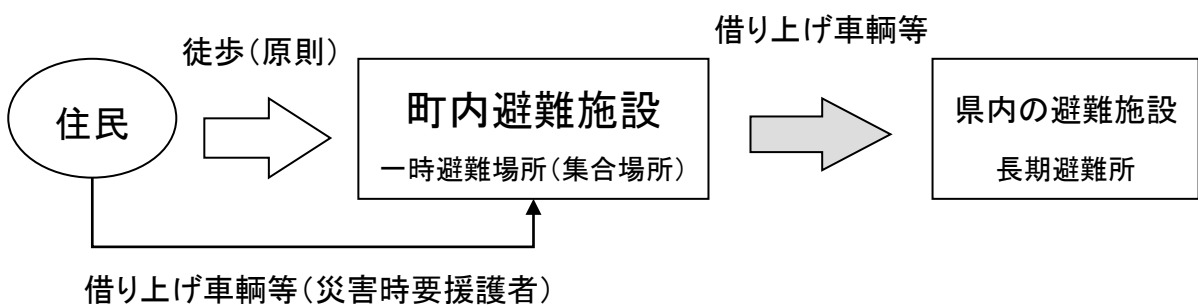
ただし、徒歩による避難が困難である災害時要援護者の避難に限り、バス等の借り上げ車両（登録自家用車を含む。）及び公用車（これら車両を以下「借り上げ車両等」という。）を補完的に使用する。



③県内避難

避難方法：町内避難施設への避難は町内避難のとおり

町内避難施設から県内の避難施設へは、借り上げ車両等を使用する。



(パターン2 比較的時間の余裕がある場合の避難)

避難実施要領(一例)

多気町長

〇月〇日〇時現在

1 事態の状況、避難の必要性

対策本部長は、〇〇において武装した潜水艦が座礁し、逃走した武装工作員による攻撃の可能性のあることを踏まえ、警報を発令し、多気町〇〇地区を要避難地域とする避難措置の指示を行った・・・。

(対処基本方針、警報、避難措置の指示の内容等を踏まえて記載。)

知事は、別添の避難の指示を行った(避難の指示を添付)。

※ 具体的な被害が発生しているとの報告がない段階での避難を行うこともある。

2 避難誘導の方法

(1) 避難誘導の全般的方針

多気町は、A・B・C地区住民約〇〇〇名を、本日〇〇:〇〇を目途に各地区の一時避難施設であるA・B・C公民館に集合させた後、本日〇〇:〇〇以降、町車両及び民間大型バスにより、〇〇地区・〇〇小学校へ避難させる。

この際、公民館までの避難は徒歩によるものとし、自家用車の使用は、避難に介護を必要とする者とその介護者に限定するものとする。

避難誘導の方法については、各現場における県警察、海上保安部等、自衛隊からの情報や助言により適宜修正を行うものとする。このほか、事態の状況が大幅に変更し、避難措置の指示及び避難の指示の内容が変更された場合には、当該避難実施要領についても併せて修正する。

※ 少しでも時間的な余裕がある場合における避難は、一時避難場所に徒歩により集まり、当該一時避難場所からバス等で移動することが基本的な対応として考えられる。

※ 自家用車の使用については、地域の特性を踏まえて、県警察とあらかじめ調整しておくことが重要である。

(2) 町の体制、職員派遣

ア 町対策本部の設置

国からの指定を受けて、町長を長とする町対策本部を設置する。

イ 町職員の現地派遣

町職員各〇名を、A・B・C公民館、避難先の〇〇地区・〇〇小学校に派遣する。また、政府の現地対策本部が設置された場合には、連絡のため職員を派遣する。

ウ 避難経路における職員の配置

避難経路の要所において、連絡所を設置し、職員を配置して各種の問い合わせへの対応、連絡調整を行う。また、関係機関の協力を得て、行政機関の保有する車両や案内板を配備する。連絡所においては、救護班等を設置して、軽傷者や気分が悪くなった者への対応、給水等を行う(配置については別途添付)。

また、各地区における避難の開始や終了等の状況の連絡を本部との間で行う。

エ 現地調整所の設置等

現場における事態の状況の変化に迅速に対応できるよう、関係機関の情報を共有し、現場における判断を迅速に行えるよう現地調整所を設ける。現地調整所に派遣している町職員から必要な情報を入手し、避難実施要領の弾力的な運用を行うこととする。

また、定時又は随時に会合を開き、関係機関の活動内容の調整及び確認を行う。

※ 事態の変化に迅速に対応できるよう、関係機関（県、消防機関、県警察、海上保安部等、自衛隊等）からの情報の共有や活動調整を行うために、現地調整所を設置し、又は職員を現地調整所に派遣する。また、政府の現地対策本部が設置された場合には、当該本部に連絡のため職員を派遣し、最新の状況を入力して避難実施要領に反映させる。

※ 避難経路の要所においては、関係機関の協力を得て、行政機関の保有する車両等を配置して、避難住民に安心感を与えることも重要である。

(3) 輸送手段

ア 避難住民数、一時避難施設、輸送力の配分

(ア) A地区

約〇〇〇名、A公民館、〇〇バス×大型バス〇台

(イ) B地区

約〇〇〇名、B公民館、〇〇バス×大型バス〇台

(ウ) C地区

約〇〇〇名、C公民館、〇〇バス×大型バス〇台

(エ) その他

イ 輸送開始時期・場所

〇〇日〇〇:〇〇、A・B・C公民館

ウ 避難経路

国道〇〇号（予備として県道〇〇号及び〇〇号を使用）

※ 別添「避難輸送計画」別紙3

※ バスや電車等の輸送手段の確保については、基本的には、県が行う。

※ 避難経路については、交通規制を行う県警察の意見を十分に聴いて決める。

※ 夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備し、住民の不安をなくさせる。

※ 冬季では、避難時における住民の衣類への注意を促すことや避難時の健康対策及び積雪時の移動時間を考慮した避難計画の時間配分に留意する。

(4) 避難実施要領の住民への伝達

ア 担当職員は、防災行政無線を用いて、対象地域の住民全般に避難実施要領の内容を伝達すること。その際、町広報車や消防車両等あらゆる手段を活用すること。

イ 上記と並行し、担当職員は、避難実施要領について、A・B・C地区の自治会長、自主防災組織の長、当該区域を管轄する消防団長、警察署長等にFAX等により、住民への伝達を依頼すること。

ウ 担当職員は、災害時要援護者等の事前登録者、避難支援者、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等へ避難実施要領の内容の伝達を行うこと。

エ 担当職員は、近隣住人が相互に声を掛け合うように呼びかけること。

オ 担当職員は、報道関係者に対し、避難実施要領の内容を提供すること。

カ 災害時要援護者については、一般の住民より避難に時間を要することから、避難支援計画を活用して、特に迅速な伝達を心がけること。

キ 外国人に対しては、国際交流協会等の能力を活用し、語学に堪能な誘導員を窓口として配置すること。

※ 市街地中心部においては、地域の社会的連帯が希薄な場合は、防災行政無線、テレビなどの手段に頼らざるを得ない反面、少しでも隣人同士が相互に声を掛け合うことを呼びかけることが重要で

ある。

(5) 一時避難場所への移動

- ア 一時避難場所への住民の避難は、健常者については、徒歩により行うこととする。そのため、自家用車については、健常者は使用しないよう周知すること。
- イ 消防機関は、自治会・自主防災組織等の協力を得て住民の誘導を行うこと。
- ウ 自力避難困難者の避難について
町は、自力避難困難者の避難を適切に行えるよう「災害時要援護者支援班」を設置し、「避難支援計画」に沿って、次の対応を行うこと。
- a ○○病院の入院患者○名は、○○病院の車両又は救急車を利用して避難を実施する。
 - b △△老人福祉施設入居者○○名の避難は、町社会福祉協議会が対応する。
 - c その他、介護を必要とする者の避難は、自家用車等を使用できることとする。

※ 別添「避難者リストの様式」別紙1

※ 防災・福祉関係部局を中心とした横断的な組織として「災害時要援護者支援班」を設置して、特に注意した対応を念頭に置く。

(6) 避難誘導の終了

- ア 町職員及び消防職員・団員は、住民の協力を得て、戸別訪問により残留者の有無を確認すること。残留者については、特別な理由がない限り、避難を行うよう説得を行うこと。
- イ 避難誘導は、○○：○○までに終了するよう活動を行うこと。

※ 「正常化の偏見」を考慮すると、自然災害時以上に残留者への対応が必要になる可能性が高く、必要な誘導員を確保するとともに、把握している情報を基に丁寧な状況説明を行うこと等により、残留者の説得を行わなければならない。

(7) 誘導に際しての留意点や職員の心得

- 町の職員及び消防職員・団員は、誘導に当たっては、以下の点に留意すること。
- ・ 住民は、恐怖心や不安感の中で避難を行うこととなるため、職員は、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。
 - ・ 町の誘導員は、防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にし、その活動に理解を求めること。
 - ・ 誘導員は、混乱が予測される場合には、それに先立ち迅速な情報提供とパニックによる危険性を警告し、冷静かつ秩序正しい行動を呼びかけること。
 - ・ 学校や事業所においては、原則として、避難先まで集団でまとまって行動するように呼びかけること。

※ 職員による避難誘導の活動に対する理解を得るためには、防災服、腕章、旗、特殊標章などを必ず携行させることが重要である。

(8) 住民等に周知する留意事項

- ・ 住民に対しては、近隣の住民に声をかけあうなど、相互に助け合って避難を行うよう促すこと。
- ・ 消防団、自主防災組織、自治会などの地域のリーダーに対しては、毅然とした態度で誘導を行うようお願いし、混乱の防止に努めること。
- ・ 住民の携行品は、貴重品や最小限の着替えや日用品とし、円滑な行動に支障をきたさないように住民に促すこと。

- ・留守宅の戸締まり、金銭・貴重品、パスポートや運転免許証等の身分証明書、非常持ち出し品を携行するよう住民に促すこと。
- ・服装や携行品等から不審者と判断される場合には、町長、消防吏員、警察官又は海上保安官に通報するよう促すこと。

(9) 安全の確保

- ・誘導を行う町の職員に対しては、二次被害が生じないように、国の現地対策本部や県からの情報、町対策本部において集約した全ての最新の情報を提供すること。必要により、現地調整所を設けて、関係機関の現場での情報共有・活動調整を行うこと。
- ・事態が沈静化していない地域やNBC等により汚染された地域は、専門的な装備等を有する他の機関に要請すること。
- ・誘導を行う町の職員に対して、特殊標章及び身分証明書を交付し、必ず携帯させること。

※ 国からの警報等による情報のほか、現地調整所において現場の情報を集約して、事態の変化に迅速に対応できるようにすることが重要である。

※ 特殊標章及び身分証明書は、武力攻撃事態等における使用に限られるが、国際法上、国民保護措置に係る職務等を行う者が保護されるために重要である。

3 各部の役割

別に示す。

* 各部の役割については、「多気町国民保護計画」に記載する各部の業務等を参照

4 連絡・調整先

- ア バスの運行は、県政策部交通政策室及び県警本部と調整して行うこと。
- イ バス運転手、現地派遣の県職員、町職員との連絡要領は、別に示す。
- ウ 状況が変化した場合は、別に定める緊急連絡系により連絡すること。
- エ 対策本部設置場所：多気町役場
- オ 現地調整所設置場所：〇〇

※ 別添「関係機関一覧表」別紙4

5 避難住民の受入・救援活動の支援

避難先は、〇〇小学校及び〇〇公民館とする。当該施設に対して、職員を派遣して、避難住民の登録や安否確認を行うとともに、食料、飲料水等の支給を行う。その際、県及び〇〇市（町）の支援を受ける。

※ 別添「避難所一覧表」別紙2

(パターン3 突発的な攻撃からの避難)

避難実施要領 (一例)

多気町長

〇月〇日〇時現在

1 事態の状況

〇〇日〇時〇分に〇〇地区で発生した攻撃は、武装工作員の抵抗等により、引き続き、〇〇地域で戦闘が継続している状況にある (〇〇日〇時現在)。

2 避難誘導の方法

(1) 避難誘導の全般的方針

〇〇地区に所在する者に対しては、最終的に、当該地区から早急に避難できるよう、警報の内容や事態の状況等について、防災行政無線等により即座に伝達する。

武装工作員の行動に関する情報について正確な情報が入手できない場合で、外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと判断される時は、屋内に一時的に避難させる。

武装工作員による攻撃が、当該地域において一時又は最終的に収束した場合には、県警察、海上保安部等及び自衛隊と連絡調整の上、速やかに域外に避難させる。その際、国からの警報等以外にも、戦闘地域周辺で活動する現場の警察官、海上保安官及び自衛官からの情報をもとに、屋内退避又は移動による避難をさせることがある。

新たな爆発等の具体的な攻撃に関する情報が国から出された場合には、別途、その内容を伝達する。

※ ゲリラ・特殊部隊等による攻撃に伴う避難は、攻撃への排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における県警察、海上保安部等、自衛隊からの情報や助言等を踏まえて、最終的には住民を攻撃の区域外に避難させる。

※ 戦闘が行われる地域に所在する住民については、事態の状況が沈静化するまで、一時的に屋内に避難させ、局地的な事態の沈静化の状況を踏まえて、順次避難させる。

※ 屋内避難は、①NBC攻撃と判断されるような場合において、住民がなんら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき、②敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まるほうが不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるときに行う。

(2) 避難の方法(状況の変化とともに、逐次修正)

〇〇時現在

〇〇地区については、〇〇道路を避難経路として、健常者は、徒歩により避難する。

自力歩行困難者は、..

〇〇地区については、事態が沈静化するまで、当面の間、屋内避難を継続する。

※ 別添「避難者リストの様式」別紙1

※ 避難の方法については、警報の内容等以外にも、現場で活動する県警察、海上保安部等及び自衛隊の意見を聴いた上で決定することが必要である。

※ 現地調整所で、県警察、海上保安部等、自衛隊等の情報を集約して、最新の事態に応じた避難方法を決定する。

(3) 死傷者への対応

- ・ 住民に死亡・負傷が発生した場合には、〇〇地点の救護所、〇〇病院に誘導し、又は搬送する。NBC攻撃による死傷の場合には、〇〇地点の救護所及び〇〇病院に誘導し、又は搬送する。この場合は、防護用の資機材を有する専門的な職員に、汚染地域からの誘導又は搬送を要請する。
- ・ また、県や医療機関によるDMA Tが編成される場合は、その連携を確保する。

※ DMA T (Disaster Medical Assistance Team: 災害派遣医療チーム) は、医療機関との連携により、緊急医療活動を行う。

(4) 安全の確保

- ・ 誘導を行う町の職員に対しては、二次被害を生じさせることがないように、現地対策本部等、県からの情報、町対策本部において集約した全ての最新の情報を提供すること。
- ・ 事態が沈静化していない地域やNBC等により汚染された地域は、専門的な装備を有する他機関に要請すること。
- ・ 誘導を行う町の職員に対して、特殊標章及び身分証明書を交付し、必ず携帯させること。

(パターン4 化学剤を用いた攻撃からの避難)

避難実施要領 (一例)

多気町長

○月○日○時現在

1 事態の状況、避難の必要性

対策本部長は、○○地域における爆発について、化学剤(○○剤と推定される)を用いた可能性が高いとして、警報を発令し、爆発地区周辺の多気町○○番地及び○○番地の地域及びその風下となる地域(○○番地～○○番地)を要避難地域として、屋内へ避難するよう避難措置の指示を行った・・・。

知事は、別添の避難の指示を行った(避難の指示を添付)。

2 避難誘導の方法

(1) 避難誘導の全般的方針

多気町は、要避難地域の住民約○○○○名について、特に、爆発が発生した地区周辺の地域については、直ちに現場から離れるとともに、周辺や風下先となる○○番地～○○番地の住民は、屋内への避難を行うよう伝達する。

当該エリア内の住民に対しては、防災行政無線により避難の方法を呼びかけるとともに、NBC防護機器を有する消防機関に伝達をさせる。また、防護機器を有する県警察、海上保安庁、国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等による屋内への避難住民の誘導を要請する。

※ 化学剤は、地形・気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気よりも重いサリン等の神経剤は下をはうように広がる性質がある。このため、外気からの密閉性の高い部屋や風上の高台に避難させることとなる。

(2) 町の体制、職員派遣

ア 町対策本部の設置

指定を受けて、町長を長とする町対策本部を設置する。

イ 町職員の現地派遣

町職員○名を、爆発が発生した地区周辺に派遣し、現地での調整に当たらせる。

また、現地で活動する県警察、消防機関、海上保安部等、自衛隊等と共に現地調整所を立ち上げ、情報共有及び連絡調整に当たらせる。

ウ 現地対策本部との調整

政府の現地対策本部が設置された場合には、連絡のため職員を派遣して、活動調整や情報収集に当たらせる。

※ NBC攻撃の場合には、内閣総理大臣が関係大臣を指揮して、措置の実施に当たることから、政府の各機関との連絡を取り合って活動することが必要である。現地対策本部との緊密な連絡体制を確保することは職員の活動上の安全に寄与することとなる。

(3) 避難実施要領の住民への伝達

ア 担当職員は、防災行政無線を用いて、対象地域の住民全般に避難実施要領の内容を伝達する。その際、防護機能を有する消防車両等あらゆる手段を活用する。

イ 上記と並行し、担当職員は、避難実施要領について、要避難地域に所在する自治会長、自主防災組織のリーダー、当該区域を管轄する消防団長、警察等にFAX等により、住民への電話等による伝達を依頼する。

ウ 担当職員は、災害時要援護者等の事前登録者、避難支援者、社会福祉協議会、民生委

員、介護保険関係者、障がい者団体等への伝達を行う。

エ 担当職員は、報道関係者に対し、避難実施要領の内容を提供する。

※ 防護衣を着用せずに、移動して伝達することは危険を伴うことから、伝達は、防災行政無線や電話に限られる。

(4) 避難所の開設等

ア ○○公民館を臨時避難所として開設し、関係機関及び要避難地域所在の住民に伝達する。

また、県と調整して、当該避難所における、専門医やDMAT（災害派遣医療チーム）等による医療救護活動の調整を行う。

イ 町は、被災者の把握を行い、その状況に応じて、避難所におけるNBCへの対応能力を有する医療班の派遣調整を行う。また、専門医や医薬品の確保のため、県、医療機関と調整を行う。

ウ 避難所における重度の患者等を搬送するための輸送手段の調整を行うとともに、受入先となる医療機関について、県と調整し、災害医療機関ネットワークを活用して、専門医療機関における受入れの調整を行う。

※ 別添「避難所一覧表」別紙2

※ 避難所における活動は、救援に関する県との役割分担を踏まえて行う。

(5) 誘導に際しての留意点や職員の心得

ア 職員は、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。

イ 防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にし、その活動に理解を求めること。

ウ 誘導員は、迅速な情報提供を行うことにより混乱を防止するとともに、冷静かつ秩序正しい行動を呼びかけること。

(6) 住民等に周知する留意事項

ア 住民に対しては、屋内では、窓を閉めて、目張りにより室内を密閉するとともに、できるだけ窓のない中央の部屋に移動するよう促す。また、2階建て以上の建物では、なるべく上の階に移動するよう促す。

イ 外から屋内に戻った場合は、汚染された衣服等をビニールで密閉するとともに、手、顔及び体を水と石けんでよく洗うよう促す。

ウ 防災行政無線、テレビ・ラジオなどによる情報の入手に努めるよう促す。

※ NBCによる汚染の状況が目に見えないような事象においては、一般の国民には危険が迫っていることが目に見えないことから、行政による速やかな情報提供を常に考える必要がある。

(7) 安全の確保

- ・ 町の職員において、二次被害を生じさせることがないよう、国の現地対策本部、現地調整所等からの情報を町対策本部に集約して、各職員に対して最新の汚染状況等の情報を提供する。

- ・ 特に、化学剤の汚染がひどい場所においては、専門的な装備等を有する他の機関に被災者の搬送等を要請する。

3 各部の役割

別に示す。

* 各部の役割については、「多気町国民保護計画」に記載する各部の業務等を参照

4 連絡・調整先

ア 対策本部設置場所：多気町役場

イ 現地調整所設置場所：〇〇〇

※ 別添「関係機関一覧表」別紙4

(パターン5 ダムへの攻撃に対する避難)

避難実施要領（一例）

多気町長

〇月〇日〇時現在

1 事態の状況、避難の必要性

武装工作員が侵入したとの情報がある〇〇ダムについては、当該施設に対する攻撃が行われた場合には、当該施設から大量の水が下流域に押し寄せるおそれがあるため、対策本部長は、警報を発令し、爆発が発生した地区周辺の〇〇地区〇〇番地の地域及びその下流域となる地域（〇〇番地～〇〇番地）を要避難地域とする避難措置の指示を行った。

知事は、避難の指示を行った（避難の指示を添付）。

現時点では、予防的な避難であり、爆発の影響が予想される〇〇地域の住民については、可能な限り、地域外に移動するとともに、爆発が差し迫った場合は、町長は、別途地域内の高台への退避を指示する。

2 避難誘導の方法

(1) 避難誘導の全般的方針

多気町は、要避難地域の住民〇〇〇名について、特に爆発周辺の地域（〇〇番地）については、直ちに住民は現場を離れるとともに、周辺や下流域となる〇〇番地～〇〇番地の住民については、高台への退避を行うよう指示をする。

※ 住民の避難については、対策本部長の避難措置の指示の内容に沿って行うことを基本とするが、緊急の場合には、町長は事業者と協議して、予防的にでも退避を指示し、又は屋内への退避を指示することが必要である。

(2) 町の体制、職員派遣

ア 町対策本部の設置

町長を長とする町対策本部を設置する。

イ 町職員の現地派遣

町職員〇名を〇〇ダム周辺に派遣し、現地の調整にあたらせる。また、現地で活動する県警察、消防機関、海上保安部等及び自衛隊と共に、現地調整所を立ち上げ、情報共有及び連絡調整に当たらせる。

ウ 現地対策本部との調整

政府の現地対策本部が設置された場合には、連絡のため職員を派遣して、活動調整や情報収集に当たらせる。

※ 自衛隊、海上保安部等及び県警察による攻撃への排除活動と避難や救助等の活動との連携が確保されるよう、関係機関による現地調整所を設置して、対応にあたる必要がある。その際、防災管理者等を含めることにより、施設の特性に応じた迅速な判断を行えるように留意する。

(3) 避難実施要領の住民への伝達

ア 担当職員は、防災行政無線を用いて、対象地域の住民全般に避難実施要領の内容を伝達するほか、関係消防本部等の協力を得て広報車、放送設備、サイレン等により速やかに伝達する。

イ 上記と併用し、担当職員は、避難実施要領について、要避難地域に所在する自治会長、事業者の自衛防災組織の職員、自主防災組織のリーダー及び当該区域を管轄する消防団長、警察署長等にFAX等により、住民への伝達を依頼する。

ウ 担当職員は、災害時要援護者等の事前登録者、避難支援者、社会福祉協議会、民生委

員、介護福祉関係者、障がい者団体等への伝達を行う。

エ 担当職員は、報道機関に対し、避難実施要領の内容を提供する。

※ 事業所における自衛防災組織との連携の取れた活動を行う。

(4) 誘導に際しての留意点や職員の心得

町の職員及び消防職員・団員は、誘導に当たっては、以下の点に留意すること。

- ・ 住民は、恐怖心や不安感の中で避難を行うこととなるため、職員は、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。
- ・ 町の誘導員は、防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にし、その活動に理解を求めること。
- ・ 誘導員は、混乱が予測される場合には、それに先立ち迅速な情報提供とパニックによる危険性を警告し、冷静かつ秩序正しい行動を呼びかけること。
- ・ 学校や事業所においては、原則として、避難先まで集団でまとまって行動するように呼びかけること。

(5) 住民等に周知する留意事項

- ・ 住民に対しては、近隣の住民に声をかけあうなど、相互に助け合って避難を行うよう促すこと。
- ・ 消防団、自主防災組織、自治会などの地域のリーダーに対しては、毅然とした態度で誘導を行うようお願いし、混乱の防止に努めること。
- ・ 住民の携行品は、貴重品や最小限の着替えや日用品とし、円滑な行動に支障をきたさないように住民に促すこと。
- ・ 留守宅の戸締まり、金銭・貴重品、パスポートや運転免許証等の身分証明書、非常持ち出し品を携行するよう住民に促すこと。
- ・ 服装や携行品等から不審者と判断される場合には、町長、消防吏員、警察官又は海上保安官に通報するよう促すこと。

3 各部の役割

別に示す。(再掲)

* 各部の役割については、「多気町国民保護計画」に記載する各部の業務等を参照

4 連絡・調整先

ア 対策本部設置場所：多気町役場

イ 現地調整所設置場所：〇〇〇

※ 別添「関係機関一覧表」別紙4

(パターン6 大規模集客施設への攻撃に対する避難)

避難実施要領（一例）

多気町長

〇月〇日〇時現在

1 事態の状況、避難の必要性

武装工作員が侵入したとの情報がある大規模集客施設〇〇については、当該施設に対する攻撃が行われた場合には、攻撃に伴う爆発等のおそれがあるため、対策本部長は、警報を発令し、爆発が発生した地区周辺の多気町〇〇番地の地域を要避難地域とする避難措置の指示を行った。

知事は、避難の指示を行った（避難の指示を添付）。

現時点では、予防的な避難であり、爆発の影響が予想される〇〇地域の住民については、可能な限り、地域外に移動するとともに、爆発が差し迫った場合は、町長は、別途屋内退避を指示する。

2 避難誘導の方法

(1) 避難誘導の全般的方針

多気町は、施設の来場者及び要避難地域の住民〇〇〇名について、特に爆発周辺の地域（〇〇番地）については、直ちに住民は現場を離れるとともに、周辺の〇〇番地～〇〇番地の住民については、屋内への退避を行うよう指示をする。

※ 住民の避難については、対策本部長の避難措置の指示の内容に沿って行うことを基本とするが、緊急の場合には、町長は事業者と協議して、予防的にでも退避を指示し、又は屋内への退避を指示することが必要である。

(2) 町の体制、職員派遣

ア 町対策本部の設置

町長を長とする町対策本部を設置する。

イ 職員の現地派遣

職員〇名を大規模集客施設周辺に派遣し、現地の調整にあたらせる。また、現地で活動する県警察、消防機関、海上保安部等及び自衛隊と共に、現地調整所を立ち上げ、情報共有及び連絡調整に当たらせる。また、政府の現地対策本部が設置された場合には、連絡のため職員を派遣して、活動調整や情報収集に当たらせる。

※ 自衛隊、海上保安部等及び県警察による攻撃への排除活動と避難や救助等の活動との連携が確保されるよう、関係機関による現地調整所を設置して、対応にあたる必要がある。その際、防災管理者等を含めることにより、施設の特性に応じた迅速な判断を行えるように留意する。

(3) 避難実施要領の住民への伝達

ア 担当職員は、防災行政無線を用いて、対象地域の住民全般に避難実施要領の内容を伝達するほか、関係消防本部等の協力を得て広報車、放送設備、サイレン等により速やかに伝達する。

イ 上記と併用し、担当職員は、避難実施要領について、要避難地域に所在する自治会長、事業者の自衛防災組織の職員、自主防災組織のリーダー及び当該区域を管轄する消防団長、警察署長等にFAX等により、住民への伝達を依頼する。

ウ 担当職員は、災害時要援護者等の事前登録者、避難支援者、社会福祉協議会、民生委員、介護福祉関係者、障害者団体等への伝達を行う。

エ 担当職員は、報道機関に対し、避難実施要領の内容を提供する。

※ 事業所における自衛防災組織との連携の取れた活動を行う。

(4) 誘導に際しての留意点や職員の心得

町の職員及び消防職員・団員は、誘導に当たっては、以下の点に留意すること。

- ・ 住民は、恐怖心や不安感の中で避難を行うこととなるため、職員は、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。
- ・ 町の誘導員は、防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にし、その活動に理解を求めること。
- ・ 誘導員は、混乱が予測される場合には、それに先立ち迅速な情報提供とパニックによる危険性を警告し、冷静かつ秩序正しい行動を呼びかけること。
- ・ 学校や事業所においては、原則として、避難先まで集団でまとまって行動するように呼びかけること。

(5) 住民等に周知する留意事項

- ・ 住民に対しては、近隣の住民に声をかけあうなど、相互に助け合って避難を行うよう促すこと。
- ・ 消防団、自主防災組織、自治会などの地域のリーダーに対しては、毅然とした態度で誘導を行うようお願いし、混乱の防止に努めること。
- ・ 住民の携行品は、貴重品や最小限の着替えや日用品とし、円滑な行動に支障をきたさないように住民に促すこと。
- ・ 留守宅の戸締まり、金銭・貴重品、パスポートや運転免許証等の身分証明書、非常持ち出し品を携行するよう住民に促すこと。
- ・ 服装や携行品等から不審者と判断される場合には、町長、消防吏員、警察官又は海上保安官に通報するよう促すこと。

3 各部の役割

別に示す。(再掲)

* 各部の役割については、「多気町国民保護計画」に記載する各部の業務等を参照

4 連絡・調整先

ア 対策本部設置場所：多気町役場

イ 現地調整所設置場所：○○○

※ 別添「関係機関一覧表」別紙4

(パターン7 行政中枢機関への攻撃に対する避難)

避難実施要領（一例）

多気町長

〇月〇日〇時現在

1 事態の状況、避難の必要性

武装工作員が侵入したとの情報がある行政機関〇〇については、当該施設に対する攻撃が行われた場合には、攻撃に伴う爆発等のおそれがあるため、対策本部長は、警報を発令し、爆発が発生した地区周辺の多気町〇〇番地の地域を要避難地域とする避難措置の指示を行った。

知事は、避難の指示を行った（避難の指示を添付）。

現時点では、予防的な避難であり、爆発の影響が予想される〇〇地域の住民については、可能な限り、地域外に移動するとともに、爆発が差し迫った場合は、町長は、別途屋内退避を指示する。

2 避難誘導の方法

(1) 避難誘導の全般的方針

多気町は、要避難地域の住民〇〇〇名について、特に爆発周辺の地域（〇〇番地）については、直ちに住民は現場を離れるとともに、周辺の〇〇番地～〇〇番地の住民については、屋内への退避を行うよう指示をする。

※ 住民の避難については、対策本部長の避難措置の指示の内容に沿って行うことを基本とするが、緊急の場合には、町長は事業者と協議して、予防的にでも退避を指示し、又は屋内への退避を指示することが必要である。

(2) 町の体制、職員派遣

ア 町対策本部の設置

町長を長とする町対策本部を設置する。

イ 職員の現地派遣

職員〇名を行政機関〇〇周辺に派遣し、現地の調整にあたらせる。また、現地で活動する県警察、消防機関、海上保安部等及び自衛隊と共に、現地調整所を立ち上げ、情報共有及び連絡調整に当たらせる。また、政府の現地対策本部が設置された場合には、連絡のため職員を派遣して、活動調整や情報収集に当たらせる。

※ 自衛隊、海上保安部等及び県警察による攻撃への排除活動と避難や救助等の活動との連携が確保されるよう、関係機関による現地調整所を設置して、対応にあたる必要がある。その際、防災管理者等を含めることにより、施設の特性に応じた迅速な判断を行えるように留意する。

(3) 避難実施要領の住民への伝達

ア 担当職員は、防災行政無線を用いて、対象地域の住民全般に避難実施要領の内容を伝達するほか、関係消防本部等の協力を得て広報車、放送設備、サイレン等により速やかに伝達する。

イ 上記と併用し、担当職員は、避難実施要領について、要避難地域に所在する自治会長、事業者の自衛防災組織の職員、自主防災組織のリーダー及び当該区域を管轄する消防団長、警察署長等にFAX等により、住民への伝達を依頼する。

ウ 担当職員は、災害時要援護者等の事前登録者、避難支援者、社会福祉協議会、民生委員、介護福祉関係者、障がい者団体等への伝達を行う。

エ 担当職員は、報道機関に対し、避難実施要領の内容を提供する。

※ 事業所における自衛防災組織との連携の取れた活動を行う。

(4) 誘導に際しての留意点や職員の心得

町の職員及び消防職員・団員は、誘導に当たっては、以下の点に留意すること。

- ・ 住民は、恐怖心や不安感の中で避難を行うこととなるため、職員は、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。
- ・ 町の誘導員は、防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にし、その活動に理解を求めること。
- ・ 誘導員は、混乱が予測される場合には、それに先立ち迅速な情報提供とパニックによる危険性を警告し、冷静かつ秩序正しい行動を呼びかけること。
- ・ 学校や事業所においては、原則として、避難先まで集団でまとまって行動するように呼びかけること。

(5) 住民等に周知する留意事項

- ・ 住民に対しては、近隣の住民に声をかけあうなど、相互に助け合って避難を行うよう促すこと。
- ・ 消防団、自主防災組織、自治会などの地域のリーダーに対しては、毅然とした態度で誘導を行うようお願いし、混乱の防止に努めること。
- ・ 住民の携行品は、貴重品や最小限の着替えや日用品とし、円滑な行動に支障をきたさないように住民に促すこと。
- ・ 留守宅の戸締まり、金銭・貴重品、パスポートや運転免許証等の身分証明書、非常持ち出し品を携行するよう住民に促すこと。
- ・ 服装や携行品等から不審者と判断される場合には、町長、消防吏員、警察官又は海上保安官に通報するよう促すこと。

3 各部の役割

別に示す。(再掲)

* 各部の役割については、「多気町国民保護計画」に記載する各部の業務等を参照

4 連絡・調整先

ア 対策本部設置場所：多気町役場等

イ 現地調整所設置場所：○○○

※ 別添「関係機関一覧表」別紙4

(3) 着上陸侵攻・航空攻撃の事態

- ① 大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待った対応をすることが必要となる。

このため、県モデル計画における整理と同様、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素からかかる避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。

4編 避難誘導における留意事項

4-1 各種の事態に即した対応

- 弾道ミサイル攻撃やゲリラ・特殊部隊による攻撃など攻撃類型により、また避難に時間的余裕があるか否か、市街地等における避難であるか否か等により、実際の避難誘導の在り方は異なり、常にその事態に即した避難誘導の実現を図る姿勢が求められる。避難実施要領についても、事態の変化を踏まえ、逐次修正することが求められる場合もある。
- 弾道ミサイル攻撃においては、当初は迅速に屋内に避難することとなる。避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、実際に弾道ミサイルが発射されたときに個々人が対応できるよう、その取るべき行動を周知しておくことが主な内容となる。
- ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、比較的時間的な余裕がある場合には、一時避難場所までの移動一時避難場所からのバス等による移動といった手順が一般には考えられるが、突発的に事案が発生した場合には、当初の段階では個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、県警察、消防機関、海上保安部等、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を行うこととなる。
- 市街地等での突発的なテロなど時間的な余裕がないケースにおいては、特に初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ない。このため、平素から、住民が緊急時に如何に対応すべきかについて問題意識を持ってもらう努力が必要である。
- 行政当局の限られた資源を活用し、効率的に避難を行うためには、必要となる措置に優先順位をつけていかなければならないが、その際、住民への情報提供及び災害時要援護者の避難誘導について、特に重視しなければならない。

※ 攻撃発生当初の段階では、個々人の判断により、現場における次の行動を考える。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">○ 爆発音を聞いた直後は、とっさに低い姿勢になり、身の安全を守るとともに、周囲の状況を確認する。○ 速やかに爆発が起こった建物などからできる限り離れる。○ 近隣の堅ろうな建物や地下街など屋内に避難する。また、移動に際しては、現場に消防職員、警察官又は海上保安官がいる場合には、その指示に従って、落ち着いて行動する。○ 異変の起こった地域には、むやみに近寄らない。 |
|--|

※「武力攻撃やテロなどから身を守るために」（内閣官房）参考

4-2 避難誘導に係る情報の共有化、一元化

- 避難住民の誘導に当たっては、対策本部長による避難措置の指示の内容、警報の内容（特に法第44条第2項第2号に掲げる「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」の設定の状況）、またそれを受けた知事による避難の指示を踏まえた対応が基本である。
- 他方、ゲリラや特殊部隊による攻撃などのように、現場において事態が刻々と変化するような状況においては、現地で活動する関係機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を考える必要がある。
- 避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部等、自衛隊等の関係機関の意見を聴くこととしており、その際に、各機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を決めていくことが求められる。
- 町の対策本部は、町の区域における国民保護措置を総合的に推進する役割を担うが事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言等に基づく的確な措置を実施できるよう、「現地調整所」を設けて、活動調整に当たることが必要である。
- 避難誘導の開始や終了時、問題が生じた時などは、現地調整所に必ず連絡し、「現地調整所」において現場の情報を一元化し、全体の状況を常に把握しておくことが期待される。また現地調整所の職員は、町対策本部と常に連絡を取り合い連携の取れた対応を行う。
- 政府の現地対策本部が設置された場合には、当該本部に町の職員を（連絡員）として派遣して、最新の情報を入手するとともに、避難実施要領の作成や修正作業に反映させることが必要となる。

4-3 住民に対する情報提供の在り方

- 国民保護法上、国民への適時適切な情報提供が定められているところであるが、避難誘導に当たっても、住民に可能な限り情報提供をしていく必要がある。
- 武力攻撃やテロについては、我が国においてはあまり意識されてこなかったため、自然災害以上に、希望的観測を抱き、災害の発生を軽視もしくは無視し、適切な行動を取らないということ（ノーマルシー・バイアス＝「正常化の偏見」）が起きやすく、また、逆に、小さな事象に対し過剰に反応したり（カタストロフィー・バイアス）、流言や誤情報に基づいて思いこみで行動する可能性もある。そうした住民の心理状態も念頭に置き、住民に対して、必要な情報をタイムリーに提供することが必要である。
- その際、事態の状況や住民の避難にかかわる情報のみならず、行政側の対応の状況についても、可能な限り提供すべきである。それは、住民にとっての安心材料にもなるものである（状況に変化がない場合においても、現状に関し情報提供を続けることは必要である。）。

- また、「正常化の偏見」を考慮すると、自然災害時以上に残留者への対応が必要になる可能性が高く、必要な要員を確保するとともに、把握している情報をもとに丁寧な状況説明を行うこと等により、残留者の説得を行わなければならない。
- 放送事業者の有する情報伝達の即時機能にかんがみ、重要な情報は、速やかに放送事業者に提供することが必要となる。
- 災害時要援護者や外国人など、情報が届きにくい住民については、民生委員、ボランティア団体等を通じた情報提供も行うことが必要となるが、そのためには、平素より、十分な連携を図っておくことが求められる。
- NBC攻撃のように、NBCによる汚染の状況が目に見えないような事象においては一般の国民には危険が迫っていることが目に見えないことから、特に行政による速やかな情報提供に心がけなければならない。

4-4 高齢者、障がい者等への配慮

- 避難誘導にあたっては、自然災害時と同様、高齢者、障がい者等の災害時要援護者への配慮が重要であり、避難誘導に当たり常にこのことを意識する必要がある。また、時間的余裕がなく、屋内に留まる方が安全と考えられる場合は、屋内への避難を現実的な避難方法として考えることが必要である。
- 具体的には、以下の災害時要援護者支援措置を講じていくことが適当と考える。
 - ① 防災・福祉関係部局を中心とした横断的な組織としての「災害時要援護者支援班」の設置
 - ② 消防団や自主防災組織等による情報が伝達されているか否かの確認
 - ③ 社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等と連携した情報提供と支援の実施
 - ④ 一人一人の災害時要援護者のための「避難支援プラン」の策定（地域の災害時要援護者マップを作成する等）等
- 老人福祉施設等の施設の管理者において車いすや担架による移動補助、車両による搬送等の措置が適切に講じられるよう、収容者数を踏まえた運送手段の確保の方策について検討しておくことが必要である。
- 「避難支援プラン」を策定するためには、災害時要援護者情報の把握・共有が不可欠となるが、次の方法がある。

同意方式	住民一人ひとりと接する機会をとらえて要援護者を把握し、要援護者本人に直接働きかけ、避難支援計画を策定する方式。必要な支援等をきめ細かく把握することができる。	対象者が過多となる場合は、業務量も踏まえつつ、対象者の特定についての検討が必要となる。
手上げ方式	（制度を周知した上で、）自ら希望した者についての避難支援計画を策定する方式。必要な支援等をきめ細かく把握することができる。	登録を希望しない者への対策が必要。共有情報による要援護者の特定をせずに取り組むと、避難行動要支援者となり得る者の全体像が把握できない。
共有情報方式	町が、個人情報保護条例中の個人情報の目的外利用・提供に関する規定に基づいて、審査会等の手続きを経たうえで、福祉関係部局と防災関係部局とで情報共有し、分析の上、要援護者を特定する方式	情報共有の結果特定される要援護者が必要とする支援等をきめ細かく把握するため、最終的には本人からの確認・同意が必要。関係情報を自主防等に提供する場合等にも本人の同意が必要

注）「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」（平成17年3月）より

4-5 安全かつ一定程度規律を保った避難誘導の実現

- 避難は、現時点において安全でも、事態の変化の可能性があることから、変化した場合においても住民の安全を確保するために行うものであり、避難過程の安全確保は、避難にあたっての前提である。
- 避難誘導の開始時において、県警察等との活動調整を行い、避難経路の要所において、職員を配置して各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板などを配置して、誘導の円滑化を図るべきである。また、一時避難所からバス等で移動する場合においては、当該一時避難所において職員を住民の搭乗等の調整に当たらせることが必要である。
- 避難誘導の実施に当たり、避難住民が興味本位で、危険な地域に向かったり、避難から脱落することがないように、注意する必要がある。
- 避難誘導の実施に当たり、少しでも連帯感を持って避難誘導を行うことが必要となるが、地域社会における連帯感が希薄な場合においても、現場における個々の誘導員がリーダーシップを発揮することで、一定程度規律を保った避難を行うことが可能となる。
- 避難誘導の先導に立つ要員については、次の点に留意して活動させる必要がある。

- 住民は、恐怖心や不安感の中で誘導を行うことになるから、誘導に当たる者は、より一層、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。
- 誘導員は、防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にして、その活動に理解を求めること（自主防災組織等には特殊標章の交付も）
- 誘導員は、パニックの予兆を察知したら、それに先立ち迅速な情報提供と冷静かつ秩序正しい行動を呼びかけること。
- 近隣の住民に声を掛け合い、相互に助け合って避難を行うよう促すこと。

4-6 学校や事業所における対応

- 学校や大規模な事業所においては、時間的な余裕がある場合を除き、集団でまとまって行動することを前提として、誘導の方法を考えるべきである。
- 例えば、学校については、時間的に余裕がある場合には、保護者に連絡して、児童生徒等と保護者が一緒に行動するが、保護者が職場にいる場合や時間的余裕がない場合には、学校の管理の下で、担任が児童生徒等と行動を共にして避難を行うことを基本とする（登下校中や課外活動中に、学校に戻ったり、所在する児童生徒等についても同様である。）。
- こうした取組みを円滑に進めるためにも、平素より、学校や大規模な事業所と連携を図るとともに、訓練等により浸透を図る必要がある。

4-7 民間企業による協力の確保

- 災害時の民間企業の役割として、「企業内の防災」のみならず、「地域の防災力」を確保する上での役割が重要になっている。企業の持つ物理的スペースが、住民避難に役立つのみならず近隣地域への情報提供等についても、重要な役割を果たしうる。
- 例えば、昼間大都市部において、武力攻撃やテロが発生した場合においても、企業単位で地域の避難誘導を主体的に実施したり、電光掲示板等によるタイムリーな情報の提供（例えば、平時は企業情報を提供し、事態発生時には、警報等の安全情報を提供）は、大きな効果を生む。
（参考例：大手町、丸の内、有楽町地区では、地区全体の課題に対処するため、企業同士で「隣組」を構築し、その防災力を共同で開発する取組みが高く評価されている。2005年4月に起きたJR西日本福知山線列車事故では、周辺の事業所が被災者の救出・救助・搬送に重要な役割を果たした。）
- このため、各地域において、こうした取組みを行う民間企業をPRすることなどにより、地域において、民間企業が住民避難等を支援する体制づくりを進めるべきである。

平成23年5月 初版発行